

令和2年度

防災くらし安心部運営プログラム

評価票

令和3年7月
防災くらし安心部

令和2年度 防災くらし安心部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり
 - ② 自助・共助による地域防災力の向上
 - ③ 県民を守る災害対応力の充実
 - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
 - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和2年度 防災くらし安心部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】



目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	
	基準値（平成30年度）： 0人	
	直近値（令和2年度）： 0人（前年値 0人 前年比±0人）	
	目標値（令和6年度）： 0人	
	進捗状況	目標値に到達
	雪害による死亡者数	
基準値（平成30年度）： 10人		
直近値（令和2年度）： 14人（前年値 0人 前年比+14人）		
目標値（令和6年度）： 0人		
進捗状況	策定時を下回る	

取組みの成果

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

- <防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>
- ・水道事業者に対し、効率的な耐震化の実施のための支援
 - ・政府による水道施設の耐震化を促進するための財政支援の拡充について要望
- （評価）
- ・耐震化計画未策定の水道事業者に対し耐震化計画を作成し、生活基盤施設耐震化等交付金等を活用するように指導した。
 - ・政府の施策等に対する提案において、水道施設の耐震化を促進するための交付金事業の予算確保、交付率の引上げ、対象施設の拡大や採択基準の緩和を提案した。
- （見直しの方向性）
- ・水道事業担当者会議や国への予算要望時など機会を捉えて、水道事業者へ耐震化計画を作成するように促す。
 - ・令和3年度以降も引き続き政府への提案、要望等を実施していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
生活基盤施設耐震化等交付金事業費	437,504 (437,505)	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成(交付件数13件、交付金額421,534千円)	6
計	437,504 (437,505)		

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率					
		基準値(令和元年度): 90.2%				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	91.7%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><防災意識の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種会合等の機会を活用した「ミニ出前講座(チラシ配布等)」の実施 (評価) ・新型コロナウイルスの影響で前年よりも実施件数が減少したものの、交通安全教室や健康教室などの機会を活用して延べ28件実施した。 (見直しの方向性) ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、継続して実施していく。 <p><地域や家庭における備えの強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織のリーダー等を対象とした実践的な研修(図上災害訓練(DIG)等)の実施 ・自主防災アドバイザーの派遣・防災資機材購入支援等の自主防災組織の結成を促進 (評価) ・自主防災組織リーダー研修会については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、当初の予定を変更し、縮小して開催した(講演のみ)。 ・自主防災アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルスの影響で派遣申請が減少したものの、2件実施した。 (見直しの方向性) ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、継続して実施していく。特に、自主防災組織については、結成の促進に加えて既存組織の活性化も促進していく。 <p><災害時要配慮者対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施による災害時の福祉支援体制を強化 (評価) ・長寿社会政策課、県社会福祉協議会と連携し、ケアマネージャー向けの個別計画策定に係る研修等を開催した。
--

(見直しの方向性)

- ・ 広範囲での個別計画策定に繋げるため、市町村のモデル地区を定め、地域住民や地域包括支援センターなどと連携しながら、実行可能な個別計画を策定する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
やまがた防災力向上加速化事業費	2,201 (2,388)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室等の機会を活用して、ミニ出前講座を実施(延べ28件) ・自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修について、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、内容を講演のみに変更して実施 ・市町村災害時連携強化プログラムとして、県・市町村の連携強化及び医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修を5回実施 	11
自主防災組織強化推進事業費	555 (836)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織化推進等に取り組む市町村への支援として、自治会主催の研修会等へのアドバイザー派遣を2件実施(参加者約60名) ・自主防災組織の中核となって防災活動を行う「防災士」の養成研修講座については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催を中止 	11
計	2,756 (3,224)		

③ 県民を守る災害対応力の充実

		災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数(累計)				
K P I		基準値(令和元年度): 7人				
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		15人	21人	27人	30人	30人
	実績値	7人				
	進捗状況	進捗又は横ばい				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<関係機関との連携体制の構築>

- ・ 政府や近隣県、市町村、医療機関、ライフライン関係事業者、災害関係NPO等との定期的な情報交換や実践的な防災訓練の実施等、平時からの連携体制の強化

(評価)

- ・南陽市との合同による総合防災訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止した。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、引き続き関係機関との連携に取り組んでいく。

<災害情報の的確な発信>

- ・防災行政通信ネットワークや防災情報システムの適正・的確な常時運用・維持管理
- ・市町村の災害情報伝達手段の整備促進

(評価)

- ・適正、的確に、支障なく運用・維持管理を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き適正・的確な運用・維持管理を行っていく。

<消防団活動や水防活動の充実強化>

- ・ポスターやパンフレットの配布等による広報活動
- ・「やまがた消防団応援事業所」及び「消防団協力事業所」の拡充

(評価)

- ・ポスターやパンフレット等を活用し消防団加入に向けた啓発を行うとともに、消防団応援事業所の拡充を図り、消防団活動の地域及び社会からの理解を深めた。

(見直しの方向性)

- ・新たに「やまがた消防団確保推進会議」を開催しながら、若者・女性の消防団加入促進に向け、市町村・関係団体等と連携した取組みを展開する。

<行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

- ・県の備蓄物資に乳児用液体ミルクを追加
- ・市町村が開設する避難所における感染症対策物資の備蓄支援
- ・消防防災ヘリコプターについて、2人操縦士体制の導入や運航安全管理者等の配置、教育訓練の実施、操縦士の養成などの検討

(評価)

- ・令和3年3月から乳児用液体ミルク及び使い捨て哺乳瓶の備蓄を開始した。
- ・避難所における感染症対策に必要な非接触型体温計、布マスク、パーティションを県で購入し、市町村へ配付した。
- ・2人操縦士体制の導入や運航安全管理者等の配置、教育訓練の実施、操縦士の養成に向けた検討を行い、令和3年度から実施することとなった。

(見直しの方向性)

- ・被災者のニーズに対応するため、備蓄品目等の見直しについて、市町村への働きかけや物資の備蓄支援を行う。
- ・消防防災ヘリコプター及び運航活動従事者の更なる安全な運航・活動を進めていくため、令和3年4月1日に配置する運航安全管理者を中心に、各種要綱・計画の改正・策定を進めるとともに、訓練内容の見直しを進めていく。

<市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

- ・県・市町村の防災・危機管理担当職員の災害対応力の向上を図るための研修会の実施
- ・医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修の実施
- ・福祉と防災の連携強化を目的とした研修の実施
- ・津波災害警戒区域における避難促進施設での津波避難計画の策定の支援
- ・火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成を支援

(評価)

- ・県と市町村の防災担当課等で構成する「山形県・市町村防災対策連携会議」等を開催し、情報の共有等を行った。
- ・長寿社会政策課、県社会福祉協議会と連携し、ケアマネージャー向けの個別計画策定に係る研修等を開催した。
- ・津波災害警戒区域における避難促進施設の指定状況及び津波避難計画の策定等について情報収集を行った。
- ・火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成に係る制度や他県の事例等について情報収集を行った。

(見直しの方向性)

- ・市町村からの要望等を参考にしながら、研修会等を開催する。
- ・広範囲での個別計画策定に繋げるため、市町村のモデル地区を定め、地域住民や地域包括支援センターなどと連携しながら、実行可能な個別計画を策定する。
- ・関係市町の津波防災担当者に対し、制度の周知を図るとともに、津波避難計画策定の支援を図っていく。
- ・関係市町の火山防災担当者に対し制度の周知を図るとともに、今後、避難促進施設の指定が行われる鳥海山・吾妻山を中心に統一的な対策が図れるよう支援していく。

<広域的な応援体制の強化>

- ・「被災市区町村応援職員確保システム」等に基づく「災害マネジメント総括支援員」等の養成
- ・研修会の開催やアドバイザー派遣を通じた「避難者ケースマネジメント」に取り組む市町村の支援
- ・市町村、関係機関等と連携した東日本大震災に伴う避難者の心身の健康づくりに資する取組み（情報提供等）の推進

(評価)

- ・養成に向け、働きかけなどを行ったが、新型コロナウイルス感染症や災害対応等により、進捗が遅れが生じている。
- ・3市11ケースについて、避難者ケースマネジメント関係会議を計6回開催し、アドバイザーの派遣を行うとともに、支援関係者向け研修会を開催した。
- ・心身の健康づくりに資する取組みとして、新たに市町村、関係機関と連携した「今後の暮らし応援のつどい」を山形市、米沢市の2会場で開催した。また、全戸訪問において、各地域で行われている健康増進事業等の情報提供を行った。

(見直しの方向性)

- ・「災害マネジメント総括支援員」等の選定基準に基づきながら、養成に向けた取組みを進める。
- ・新年度の避難者アンケート調査結果等を踏まえ、ニーズに対応した情報提供等を行っていく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsの ゴール
防災対策推進事業費	134,711 (135,163)	・県防災会議を運営(地域防災計画の修正に向けた委員からの意見聴取) ・南陽市と合同での総合防災訓練については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ開催を中止 ・大規模災害を想定した図上訓練等の実施 ・市町村が開設する避難所における感染症対策物資(非接触型体温計、布マスク、消毒液、パーティション(段ボールベッド付き))の備蓄支援	11

やまがた防災力向上加速化事業費（再掲）	2,201 (2,388)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室等の機会を活用して、ミニ出前講座を実施（延べ28件） 自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修について、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、内容を講演のみに変更して実施 市町村災害時連携強化プログラムとして、県・市町村の連携強化及び医療、保健、福祉など各分野の災害時対応の連携強化を目的とした研修を5回実施 大規模災害への対応力強化のための職員研修の実施 	11
備蓄物資更新事業費	4,963 (7,423)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資（乳児用液体ミルク840本（240ml／1本）を含む）を計画的に備蓄・更新 	11
津波対策推進事業費	84 (560)	<ul style="list-style-type: none"> 遊佐町が行う避難誘導案内標識設置等に対し助成 	11
火山防災対策推進事業費	410 (1,235)	<ul style="list-style-type: none"> 蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会を運営（通信訓練の実施：1回） 	11
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	161,101 (163,934)	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政通信システム及び震度情報システムの運用と保守管理の実施 	11
市町村防災行政無線整備促進事業費（市町村総合交付金）	77,394 (77,394)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対し助成（27市町村へ助成） 	11
消防活性化推進事業費	1,014 (1,106)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の加入促進に向け、市町村等へのポスター、パンフレット配布や消防団応援事業所の拡充（消防団応援事業所1社追加、消防団協力事業所1社追加） 消防団体・団員へ知事表彰を贈呈（41団体、1639名） 	11
消防防災ヘリコプター管理運営費	224,771 (227,496)	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター「もがみ」の運航管理 	11
避難者支援連携協働推進事業費	1,550 (2,550)	<ul style="list-style-type: none"> 「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 今後の暮らし応援のつどいの実施（相談24件） 健康や暮らしに関する交流相談の実施 避難者ケースマネジメント実施への支援（3市11ケース、アドバイザー派遣6回） 	11
ボランティア支援事業費	16,413 (16,414)	<ul style="list-style-type: none"> 「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営を支援 定住・生活支援に関する情報提供 避難者向け情報紙（毎月発行）、支援者のつどい（2回開催） 	11
避難者向け借上げ住宅事業費	3,273 (3,673)	<ul style="list-style-type: none"> 避難者向け借上げ住宅の提供（5件） 	11
計	627,885 (639,336)		

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	除雪ボランティアの登録者数					
	基準値（平成30年度）： 968人					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		1,050人	1,100人	1,150人	1,200人	1,250人
	実績値	1,027人				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><雪害事故防止対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた除雪志隊」による活動支援の在り方の再検討 ・市町村や消防機関、報道機関を通じた雪害事故防止の注意喚起を実施 <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域除雪ボランティアについて、新型コロナウイルス感染症が感染拡大しているなかで、県外から受け入れることが困難であったが、県内在住者を対象に「広域ボランティア活動支援事業費補助金」により支援した。 ・「やまがた除雪志隊」の登録を拡大するため、「広域ボランティア活動支援事業費補助金」の周知を行ったほか、コロナ禍でも活動できるように「With コロナ期における雪かき活動ガイドライン」により、安全・安心して活動できる除雪ボランティアについて周知を図った。 ・「雪害事故連絡協議会」、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」等を通して、注意喚起を実施したほか、チラシの作成を行い、情報発信・普及啓発を図った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況により、市町村と連携して、広域除雪ボランティアの拡大及び「やまがた除雪志隊」の登録者を増やしていく。 ・市町村等と連携し、情報発信・普及啓発を継続して、注意喚起を行っていく。
--

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	75 (1,693)	・広域除雪ボランティアの除雪活動参加経費の一部を支援（支援件数2件）	11
		・雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表（3回）〔ゼロ予算事業〕	11
計	75 (1,693)		

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値（平成30年度）： 96.4%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	90.9%				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症等発生に対応する関係機関の連携強化 <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に係る危機対策本部本部員会議を22回開催し、感染拡大防止対策等に係る協議を実施 ・令和3年3月には感染者が急増する山形市、寒河江市と共同で県独自の「緊急事態宣言」を発出し、不要不急の外出自粛要請や飲食店等に対する営業時間短縮要請などの緊急対策を実施 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、県内外の感染状況や政府の発信する情報の収集・把握に努め、必要に応じ本部員会議を開催し、速やかに感染防止対策を講じる。 <p><国民保護に関する対応力の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民保護訓練の実施結果に基づいた国民保護計画の検証の繰り返しによる、対処・措置能力の維持・向上 <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により関係省庁との共同図上訓練を中止 ・市町村における体制整備として、新たに1市町村での避難実施要領のパターン作成を支援 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで国民保護訓練（実働訓練又は図上訓練）に参加した実績のない市町村の訓練への参加を推進するなど、対処・措置能力の維持・向上を図る。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
国民保護対策推進事業費	504 (767)	・国民保護図上訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	11
計	504 (767)		

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	交通事故死者数	
	基準値（令和元年）： 32人 直近値（令和2年）： 30人（前年値32人 前年比△2人） 目標値（令和6年）： 25人以下	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

KPI	消費生活サポーター数（経験者含む）					
	基準値（平成30年度）： 144人					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		170人	180人	190人	200人	210人
	実績値	177人				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<地域における防犯対策の促進>

- ・防犯出前講座の開催等、県民の防犯意識の向上を図る取組みの推進（評価）
- ・防犯指導者講習会や保護司会犯罪予防研修会において防犯講話を行ったほか、消費生活センターと連携し、特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座を開催した。（63回、2,849名）
- ・地域で活動する防犯ボランティアのスキルアップを目的とした防犯指導者講習会を県内2会場で開催した。（見直しの方向性）
- ・地域住民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、引き続き地区公民館における集会や研修会等での要請に基づき、講師を派遣して防犯出前講座を実施する。
- ・活動の核となる地域防犯リーダーの育成と資質向上を図るため、先進的な防犯活動を実施している団体等から講師を招いて講習会を開催する。

<児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進>

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」の実施
- ・性暴力被害防止に向けた小学生向けチラシの作成、広報啓発活動の実施（評価）
- ・「犯罪被害者等県民のつどい」を通じ、犯罪被害者支援に対する県民の理解と協力の確保を図るとともに、小学生向けチラシの作成・配布など、性暴力被害防止に向けた啓発活動を行った。（「犯罪被害者等県民のつどい」参加者約200名）

(見直しの方向性)

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」等を通じ、犯罪被害者支援に対する更なる県民の理解と協力の確保を図る。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを強化し、24時間・365日対応の推進を図るため、やまがた性暴力被害者支援センター（べにサポやまがた）の運営に関し、夜間休日における緊急時の対応体制を整備する。

<消費者教育や消費生活相談体制の充実強化（ライフステージに応じた消費者教育・啓発を重層的に推進）>

- ・県民ボランティアである消費生活サポーターに大学生等の若年層の参加を呼びかけ
- ・消費生活出前講座や地域のイベント等での啓発活動
- ・悪質商法や消費者事故等に係る地域への情報提供

(評価)

- ・若年層の消費生活サポーターへの参加について、大学での講義や学園祭の中止などにより、周知活動が制限されたこともあり、学生消費生活サポーターの増加に至らなかった。
- ・消費者被害防止のための啓発活動について、図書館等公共施設との連携による企画展示、ポスターの掲示、チラシの配布等を行った。
- ・マスクの買い占めなどの新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として発生した合理的でない消費行動や新たな消費者問題について、市町村等に対して情報提供するとともに、県民に対してホームページ、チラシ等による注意喚起を行った。

(見直しの方向性)

- ・2022年4月からの成年年齢の引下げに向け、引き続き、大学生等に消費生活サポーターへの参加を呼びかけるとともに、県内の全高校生に対して若年者用消費者啓発パンフレットを配布する。また、教育所管部局及び学校等と連携し、消費生活に関する外部講師の活用を推進していく。
- ・消費生活出前講座について、より一層の活用が図られるよう、広報を行っていく。また、幅広い年齢層の消費者への情報提供の機会として、小規模な会場参加型及びオンラインの消費生活講座を開催する。
- ・悪質商法や特殊詐欺のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した新たな消費者問題について、引き続き、県民及び市町村等に対して情報提供していく。

<消費者教育や消費生活相談体制の充実強化（市町村や県弁護士会等との連携による多重債務者対策の強化）>

- ・無料法律相談会や消費生活法律相談の開催

(評価)

- ・各市と県の消費生活センターで無料法律相談会(11月下旬～12月上旬)を開催し、潜在的に存在する多重債務者の救済を図った。また、県の消費生活センターにおいて、弁護士による消費生活法律相談を行い、専門的な法律知識を必要とする相談に対応した。

(見直しの方向性)

- ・多重債務者の救済に向け、引き続き県弁護士会などの関係機関等との連携を図る。

<食の安全・安心の確保>

- ・「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」の開催等
- ・食品等事業者への食品表示基準に対応した適正な表示や加工食品の原料原産地表示に関する講習会の開催や個別の相談対応の実施
- ・業界団体との協働による食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理についての巡回指導

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中安全を担保しながら、業界団体と連携し講習会を開催するなど、食の安全・安心を担う食品等事業者への啓発を積極的に行った。(食品衛生講習会の開催 171 回) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界団体となお一層連携し、食品等事業者による食品の適正表示や HACCP に沿った衛生管理の定着を図り、食の安全・安心を確保していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
消費者行政推進 事業費	23,611 (23,953)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談を実施(2,926件) ・消費者教育・啓発のための消費生活出前講座(75回、3,030名)や消費者力アップ講座(5回 参加者74名)等を実施 ・若年者への消費者教育など新たな課題に取り組む市町村に対し助成(20市町 19,432千円) ・市町村における消費者安全確保地域協議会の設置促進や見守り活動の充実に向けた研修会を開催(81名参加) 	12
性犯罪・性暴力 被害者支援事業 費	4,789 (4,792)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた性暴力被害者サポートセンター(べにサポやまがた)」を運営(相談件数327件) ・「犯罪被害者等県民のつどい」を開催(参加者約200名) 	5
食の安全安心推 進事業費	145 (168)	<ul style="list-style-type: none"> ・「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」等による食の安全に関する県民との情報共有(1回開催) ・出張セミナー(47回実施)や食の安全ほっとインフォメーションの定期発行(13回発行)による情報提供 	2
計	28,545 (28,913)		

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
	基準値(令和元年): 5,167人					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下	5,000人 以下
	実績値	4,005人				
進捗状況	指標どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜交通事故防止対策の推進＞

- ・運転免許証自主返納の支援

(評価)

- ・高齢運転者の運転免許証の自主返納を支援するため、自主返納した高齢者に様々な特典やサービスを提供する協賛事業者等を募集・登録し、高齢運転者にチラシ等で周知した。

(見直しの方向性)

- ・交通事故死亡者に占める高齢運転者の割合が高いことから、高齢運転者の交通事故防止に向けて運転免許証の自主返納を支援していく。

＜安全な道路環境の整備推進＞

- ・関係団体等との自転車の安全で適正な利用の促進に関する連携協定の締結

- ・自転車保険等加入促進に向けた関係機関との連携による県内一斉街頭啓発活動の実施(15か所)

- ・高齢者に分かりやすい自転車安全利用のパンフレット(31,500部)を作製し、高齢者交通安全教室等での普及・啓発

- ・運転免許証自主返納に伴う代替手段として自転車を利用する高齢者に対して、自転車の安全で適正な利用について周知啓発

(評価)

- ・関係団体等と連携協定を締結の上、連携した街頭啓発活動を実施するとともに、高齢者にも分かりやすいパンフレットを作製し、高齢者交通安全教室等での活用により、幅広く効率的な周知啓発を図った。自転車事故による死者は増加したものの、自転車事故の発生件数は減少するに至った。

(見直しの方向性)

- ・自転車事故件数、自転車事故による死者数の減少に向け、自転車の安全利用に関する取組みの更なる推進を図る。

- ・条例で義務化された自転車保険等への加入について、更なる周知啓発を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
高齢運転者交通安全対策強化推進事業費	1,035 (1,099)	・運転免許証の自主返納を支援するための協賛事業者を募集し、487事業者が登録 ・自転車の安全で適正な利用の周知啓発のため、県内一斉街頭啓発活動の実施(15か所)	3
交通安全総合対策費	7,641 (7,653)	・106の関係機関・団体と連携し、春の交通安全県民運動(4/6~4/15)をはじめとした年5回の交通安全県民運動を実施	3
計	8,676 (8,752)		

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



取組みの成果

⑧ 質の高い医療の提供

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<適時適切な医療を提供できる体制づくり>

- ・ 高度な救急救命処置の実施が可能な救急救命士の計画的な養成
(評価)
- ・ 新規で救急救命士を養成するとともに、救急救命士をはじめ現場活動に関する指導・教育を行う指導救命士を養成することで、救急救命処置の充実・強化を図った。
(見直しの方向性)
- ・ 引き続き、新規の救急救命士を養成しながら、医師の指示を受けて気管挿管や薬剤投与などの特定行為を実施できる救急救命士を増やしていくとともに、消防機関と医療機関が連携しながら救急体制の強化を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
救急救命体制整備促進事業費	8,685 (9,777)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救命士の養成や教育体制の充実強化 (新たに救急救命士13名養成、新たに指導救命士2名養成、救命士講習会8回開催) ・ 消防機関と医療機関の連携促進 	3
計	8,685 (9,777)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

KPI	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）					
	基準値（令和元年度）： 462百万円					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
	実績値	486 百万円				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化＞

- ・ 顕彰事業による優良事例の紹介や県が運営する専用サイトを利用したNPO情報の発信
- ・ 「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域や社会の課題を解決するNPO団体の活動支援
- ・ NPO団体等の活動自立に向けたNPO中間支援組織の支援とネットワークの促進（評価）
- ・ 「山形発ボランティア&NPO情報ページ」を活用しながら、NPO活動の周知を図った。
- ・ 「やまがた社会貢献基金」を活用し、32団体に対して助成し、NPO活動を支援した。
- ・ NPO中間支援組織の体制強化を目的に、「山形県中間支援組織の意見交換会」を開催することにより、ネットワークを構築し、NPO中間支援組織の現状や課題を把握した。（見直しの方向性）
- ・ 「山形発ボランティア&NPO情報ページ」において、団体からの情報発信を促し、社会貢献活動への参加を進めていく。
- ・ 「やまがた社会貢献基金」を活用して、引き続き、NPOの活動を支援する。
- ・ NPO中間支援組織の意見交換会の開催回数を増やし、今後のネットワーク構築に向けて検討していく。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
社会貢献活動促進基金活用事業費	24,461 (27,721)	・ 「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動を行う団体を支援（助成件数32件、助成額22,705千円）	17
NPO施策推進事業費	5,551 (5,839)	・ NPO推進委員会を開催（1回） ・ 優れた社会貢献活動を顕彰（4団体）	17
計	30,012 (33,560)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑩ 県を越えた交流連携の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

- ・北海道・東北8道県連絡会議、総合防災訓練の相互参加等による広域連携の推進
(評価)
- ・令和3年3月に北海道・東北8道県連絡会議が書面にて開催され、災害時の応援・受援に関する国への要望及び「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」等の見直しなどについて協議を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、総合防災訓練の相互参加等は中止とした。
(見直しの方向性)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンライン形式等での代替方法も検討しながら、引き続き、北海道東北8道県連絡会議、総合防災訓練の相互参加等により、広域連携の推進を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災対策推進事業費の一部	235 (256)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、広域災害対策検討会が中止 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、総合防災訓練への相互参加が中止 	11
計	235 (256)		

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

⑪ 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜県・市町村等の連携推進＞

- ・ 県内の水道について、経営統合、施設の共同設置、事務の広域的処理など様々な広域化のパートナーでの将来見通しのシミュレーションの実施

(評価)

- ・ 県内4ブロックにおいて、各々水道事業広域連携検討会を開催し、広域連携シミュレーションを実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 広域連携シミュレーション結果をもとに水道広域化推進プランを策定していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsの ゴール
水道事業運営基盤強化推進事業費	21,450 (21,450)	・ 水需要の減少や施設の老朽化等の課題に対応するための水道広域化推進プランの策定に向け、広域連携シミュレーションを実施(検討会7回、作業部会11回開催)	6
計	21,450 (21,450)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<猫の適正飼養に関する県民の理解促進>

- ・動物愛護フェスティバルや動物愛護教室などにおける、市町村や動物愛護推進員との協働による「猫の適正飼養ガイドライン」を活用した啓発の実施
(評価)
- ・新型コロナウイルスの感染対策を行った環境での出前講座やリモートによる動物愛護教室(5回開催、参加者合計125人)により、猫の適正飼養について啓発を実施した。
(見直しの方向性)
- ・対面による出前講座と併せて、遠隔地の方も参加できるようオンライン等を活用し、広く猫の適正飼養の啓発を図っていく。

<災害発生時のペット同行避難を推進>

- ・人とペットの災害対策セミナーや動物愛護フェスティバルなどにおける、動物愛護推進員等と協働による「人とペットの災害対策」の普及啓発
(評価)
- ・広域連携協定を活用した人とペットの災害対策ポスターの掲示、防災フォーラムや県庁ロビーでのパネル展の開催を実施した。また、新型コロナウイルスの感染対策のため、オンラインにより人とペットの災害対策セミナーを開催した(参加者36名)。
(見直しの方向性)
- ・パネル展やチラシの配布に加え、オンライン等を活用しセミナーを開催するなど人とペットの災害対策について普及啓発を図っていく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
動物愛護適正飼養推進事業費	269 (369)	・動物愛護推進協議会の開催(1回開催)や動物愛護推進員研修会の開催(1回開催) ・動物愛護教室を開催(5回開催、参加者合計125人) ・人とペットの災害対策セミナーを開催(参加者36名)	11
計	269 (369)		